

## 訳者解説 グリーン・ニューディールを勝ち取れ

朴勝俊

本稿を執筆中の2021年8月上旬、オリンピック競技が続けられ、あらゆる放送局が競技の様態と結果を報じている。時折のニュースで、新型コロナ検査陽性者数の新記録が報じられる。病院のキャパシティが逼迫し、東京都は入院基準を厳格化させた。8月に入って、自宅療養中の感染者とみられる人たちが少なくとも8人死亡した。このようなことは辛うじて報じられている。観測史上最大の豪雨によって生じた、静岡・熱海市の土石流が、いまだに人々の暮らしに大きな傷跡を残していることは、8月に入っても報じられた。しかし日本のテレビ局には、トルコやギリシャ、米国西部などで、現在進行形で起こっている大規模な森林火災を報じる「余裕」はない。ドイツやベルギーで歴史的な洪水が起こったことも、記憶している人はほとんどいないであろう。

コロナ禍の泥沼化<sup>どろぬまか</sup>と気候危機、私たちはこの2つの危機の原因を探り、解決策を実施に移さなければならない。政府にカネがないから人々を救う支出はできないという財政破綻論の呪縛<sup>じゅばく</sup>から自らを解放せねばならない。そして「経済か環境か」という二項対立から脱却せねばならない。

本書の編著者であるヴァルシニ・プラカシュとギド・ジルジェンティが率いたサンライズ・ムーブメントは、学生たちによる気候危機対策運動である。彼らは単に気候危機対策を求めたのではない。彼らが求めたのはGreen Jobs for <sup>グリーン ジョブズ フォー</sup> <sup>オール</sup> Allである。

彼らが注目を集めたのは、2018年秋に彼らが起こした事件によってである。総勢200人で、米民主党の有力議員ナンシー・ペロシのオフィスを訪問し、「12年しかないのですよ」「あなたのプランは？」という共通の問いを突きつけ、長時間の座り込みを敢行した（そして議会警察官に一人また一人と逮捕・連行されていった）。この動きに呼応したのが、29歳で下院議員に選出された

ばかりのアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス（AOC）であった。彼女たちが打ち出したグリーン・ニューディール提案は、その後の米国の経済政策の議論の焦点となった。

グリーン・ニューディール提案の内容については、策定者の一人であるリアナ・ゲン＝ライト（第6章）が詳述している。その一部を以下に引用しよう：

グリーン・ニューディールは、アメリカを急速にゼロ炭素経済に移行させるための、経済的総動員の10カ年計画だ。その過程で、格差を大幅に是正し、迫害や抑圧の負の遺産を処理することによって米国経済を再生・再編するものなのだ。アメリカ連邦議会のグリーン・ニューディール（GND）決議には、以下の5つの目標がある。

- 1 全てのコミュニティと労働者のための公平で公正な移行（a fair and just transition）を通じて、温室効果ガスの差し引きゼロ排出（ネットゼロ）を達成する。
- 2 何百万もの良質で高賃金の雇用を創出し、米国のすべての人々のための繁栄と経済的安全保障を確保する。
- 3 米国のインフラと産業に投資し、21世紀の課題に持続可能な形で対応する。
- 4 きれいな空気や水と、気候とコミュニティの回復力、健康的な食糧、自然へのアクセス、そして持続可能な環境を、全ての人々に保障する。
- 5 最前線の脆弱なコミュニティに対する現在の抑圧を止め、未来の抑圧を防ぎ、歴史的な抑圧を補償して、正義と公平性を促進する。そこには、先住民や有色人種、移民、脱工業化地域、過疎地域、貧困層、低所得労働者、女性、高齢者、家を失った人々、障害者、若者たちのコミュニティが含まれる。

これを読めばその構想は明確であり、説明を要さないであろう。急速な気候危機対策を実現するためには、正義（ジャスティス）にかなった豊かな経済をめざす政策が不可欠なのである。

地球気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるためには、世界全体の温室効果ガス排出量を2050年にはゼロにしなければならない、とされる。到底不可能なように聞こえるが、毎年太陽から地球に注ぐエネルギー（ $1.52 \times 10^{18}$  kWh）は、人類76億人が消費するエネルギー（2018年実績で $1.66 \times 10^{14}$  kWh、EDMC〔2021〕参照）の9150倍以上である（前者は太陽定数約 $1.37 \text{ kW/m}^2$ と地球の半径、および1年の時間数から簡単に求まる）。人類はここごく一部でも活用できれば、100%を再生可能エネルギーでまかなうことができる。すでに太陽光や風力などの再生可能エネルギーの発電コストは世界的に、石炭火力や原発よりも大幅に安くなっている。

かの国際エネルギー機関（IEA）も、『2050年ネットゼロ』と題した報告書を今年5月に発表し、（再生可能エネルギー100%ではないが）あらゆる技術と政策を俯瞰したロードマップを示した。彼らの試算でも、ネットゼロのシナリオでは、全発電量の約9割が再生可能エネルギーでまかなわれる（IEA〔2021〕, p. 27, p. 55）。

日本でも今年の5月26日に、基本理念として「2050年までの『脱炭素社会』の実現」を明記した改正地球温暖化対策推進法が、参議院本会議において全会一致で可決・成立した。ネットゼロがこの国の正式な目標となったわけである。

こうした動向は歓迎すべきことであるが、それでは不十分だという認識は必要である。2050年にネットゼロというのは、世界全体の話である。気候正義にてらせば米国や日本などの先進国については、2030年には排出ゼロにしなければならない（明日香〔2021〕, pp. 34-39）。グリーン・ニューディールが要求するのは、こうした急速な変革である。上記の引用文に「経済的総動員の10カ年計画」とあるのはそのためであるし、サンライズの「12年しかない（We have 12 years）」というスローガンも、これと同じ意味である。

本書に寄稿したノーベル経済学賞受賞者のジョゼフ・スティグリッツ（第7章）も、同じ危機意識を共有している。そして、フランクリン・ローズベルト大統領（民主党、在位1933-1945）による、ニューディール政策と、ファシズムに対する戦争の経験を引き、存亡に関わる気候危機に対し、政府主導の大胆なグリーン・ニューディールの実施を求めているのである。

実は米国では、政府主導の経済政策などというものは、言うは易しどころか、言うことさえ難しい正論であった。本書でナオミ・クライン（第3章）や、ギド・ジルジェンティとワリード・シャヒド（第14章）が指摘するように、1980年代のレーガン大統領（共和党、在位1980-1988）らによる「反革命」によって、ニューディール以降の常識が破壊された。市場信仰と財政破綻恐怖症を両輪とする新自由主義が支配的な思想となったのである。これは「自らを制御する市場」や私有化（民営化）、規制緩和、減税、労働組合バッシング、そして自分自身の向上を目指す個人主義などでがんじがらめにする思想」である（p. 225）。彼らの指摘で重要なのは、この政治思想の大転換が長期にわたって相手陣営の政治家にも影響を与えたことである。クリントンやオバマなどの民主党の有能な大統領たちも、新自由主義思想から大きく逸脱することはなかった。

その意味で、昨年末のバイデン政権の誕生は、レーガン時代の常識を打ち崩す革命的なものと、後世の歴史家は評価するかもしれない。そこに至る米国社会全体の動きについても、本書は様々なことを教えてくれる。

デビッド・ウォラス＝ウェルズ（第1章）が論じたような眼前の気候危機の脅威について、米国社会は目を背けてきた。それはアメリカ国民の意識がもともとそうだったからというわけではなく、化石燃料で富をむさぼる少数者たちによって、そのように仕向けられたのである。ケイト・アロノフ（第2章）やビル・マッキベン（第5章）が指摘しているように、ごく少数の、巨大石油会社などの業界団体や経営者が（自社の研究所で温暖化の事実を把握しながら）気候懐疑論者の研究機関に資金を提供して科学を歪曲し、メディアを通じて世論を操作してきた。さらに共和党のみならず民主党の有力政治家たちをも買収して、京都議定書などの国際条約への批准や、排出枠取引などの国内的規制の実施を阻止してきた。それは米国内でも、ジュリアン・ブレイブ・ノイズキャット（第9章）たち先住民の暮らしを脅かすパイプライン建設計画や、コレット・ピション・バトル（第8章）やジェナイ・ルイス（p. 124）が告発する南部沿岸地域の水没や原油汚染事故や、本章の各所で証言するハリケーンや森林火災の被害者など、不遇な地域に負の影響をもたらしている。もちろん、本書に寄稿した人々は、プエルトリコや日本などのハリケーン・台風被害や、途上

国や島嶼国の沿岸地域の水没など、国外の気候災害からも目を背けてはいない。

メアリー・ケイ・ヘンリー（第10章）とロバート・マスター（第16章）は、労働組合活動家の立場から本書に寄稿した。彼らは多様な主体が参与するグリーン・ニューディールを、1930年代のニューディールにおけるワグナー法によって確立され、のちのレーガン反革命によって破壊された労働組合の権利を取り戻すための戦いとして位置づけている。労働者の権利剥奪<sup>はくだつ</sup>や中産階級の解体と並行して、イアン・ヘイニー・ロペス（第4章）が論じているように、不遇な人々の間の分断をはかる「犬笛」を用いた人種差別が駆使された。

しかし、自身も黒人であるウィリアム・J・バーバー二世牧師（第13章）が論じているように、「アメリカの歴史は最初から、多人種運動の歴史であった」し、この国の民主主義は「人種差別廃止や公正な労働慣行確立、女性参政権、公民権、LGBTQ+の権利獲得のために闘ってきた、様々な人々の取り組み」<sup>たままの</sup>の賜である。白人至上主義者で気候危機否定論者のトランプ前大統領を打倒するための戦いは、世代や人種、ジェンダーを超えた、経済的・社会的不正義を打破する気候・経済政策を求める戦いであった。その戦いの一翼を担ったのが、サンライズ・ムーブメントに結集した若者たちである。

運動のビジョンと政治を動かす方法論については、ヴァルシニ・プラカシュ（第11章）や、サンライズのオーガナイザーたち（第12章）、そしてアレクサンドラ・ロハスとワリード・シャヒド（第15章）が詳しく説明してくれている。SNSを通じて若者たちの自発的な参加を促し、シンプルかつ洗練されたシンボルと、自立的な活動を可能とするノウハウを、トレーニングを通じて提供した（その際、運動内で起こりうるあらゆる差別にも毅然<sup>きぜん</sup>と対処した）。さらには民主党予備選挙（共和党候補と戦う候補者を選ぶ選挙）で、有力政治家に石油会社からの献金拒否と「気候誓約」を迫り、断られると対抗馬を立てて、戸別訪問や電話かけを行って徹底的に挑戦した（これは正反対の思想をもつティーパーティー運動の、共和党を震撼させた戦術に学んだという）。そして彼らを軸とする幅広い運動が、マイノリティの女性議員の四人組（squad）を当選させ、グリーン・ニューディール政策を明確に掲げたバーニー・サンダース議員を躍進させ、のちに大統領となるバイデンに、彼らの政策の多くを受け容れさせたのである。

ところで、米国の読者を対象とする本書で、グリーン・ニューディールをめぐる十分に触れられていない点について、日本の読者のために2点だけ説明を加えておきたい。

ひとつは近年の欧米における反緊縮（<sup>アンティオーステリテイ</sup> anti-austerity）の潮流と、グリーン・ニューディールの関係である。2007年以降の米国発金融危機によって、金融界が公金によって救済され、公共サービスがさらに削りこまれた。危機後も長らくは新自由主義と財政破綻論がしぶとく生き残っていたのである。欧州の事情はさらにひどかった。米英と異なり、通貨発行権をもたないユーロ加盟国の場合は、ギリシャやアイルランドをはじめとする政府がトロイカ（欧州連合 EU、欧州中央銀行 ECB、国際通貨基金 IMF）からカネを借りて銀行への返済をし、国民からの増税と公共サービスの削減（緊縮策）によってトロイカに返済することを強いられた（バルファクス〔2019〕）。これがユーロ圏解体の危機や、英国の EU 離脱の伏線となり、近年のコロナ禍においても医療制度の脆弱さの形で影を落としている。こうした問題を打破する反緊縮（積極財政）の政策を打ち出してきたのは、英国労働党前党首のコービンや、ギリシャ元財相・現国会議員のバルファクスたちであるが、彼らは米国のサンダース議員とも協調しており、近年では経済政策の中心にグリーン・ニューディールを据えている（朴ほか〔2020〕）。本書ですでに名前が挙がった人たちと並んで、反緊縮のグリーン・ニューディールを掲げる有力者には、経済学者のロバート・ライシュ元労働長官やロバート・ポーリン、言語学者のノーム・チョムスキーたちがいる（チョムスキーとポーリンの著書 Chomsky and Pollin (2020) *Climate Crisis and the Global Green New Deal* は、早川健治氏の翻訳で、那須里山舎より近日出版予定である）。他方、反緊縮ではないが、ドイツ緑の党はスペン・ギーゴルト議員を中心に、グリーン・ニューディール政策を明確に打ち出している。緑の党の最新の政策綱領を読むと、グリーン・ニューディールと共通する思想で貫かれていることが分かる（Bündnis 90/Die Grünen〔2020〕）

もうひとつは、生活保障は雇用保障だという思想についてである。本書で何度か登場する「雇用保障（job guarantee）」は、2019年頃から日本に紹介され話題になっている、現代貨幣理論（MMT）が提唱するキーワードである。本書には MMT 派は参加しておらず、索引を見ても MMT に関して一切言及

されていないことが分かるが、ランダル・レイやジェイミー・ガルブレイス、バブリナ・チェルネバなどの MMT 派の学者たちは、グリーン・ニューディール政策のブレインとして重要な役割を果たしている。中でもステファニー・ケルトンはサンダース議員の経済顧問であった（ケルトン [2020]）。そのため米国のグリーン・ニューディールは、MMT 派の影響を強く受けているように思われる。バイデン大統領が採用を表明した市民気候部隊（Civilian Climate Corps, CCC）は、サンライズ・ムーブメントが昨年来、設置を呼びかけてきたものである。これは政府が多数の若者たちに気候対策や環境回復の仕事を与えるプログラムのことであり、旧ニューディールの市民保護部隊（Civilian Conservation Corps, CCC）を受け継ぐ考え方である。その意義はきわめて大きい。他方で私が思うに、全ての人々の生活を底上げするためには、政府が仕事を作ればよいという政策だけでは限界がある。賃労働（とりわけ肉体労働）に従事することが難しい境遇の人々も多いためである。全ての人々の生活を底上げする政策には、ベーシック・インカム（全ての個人に定期的に定額の現金給付を行う政策）という選択肢も存在するが、AOC が当選直後にこれに言及してからはグリーン・ニューディールの文脈でも耳にすることがなく、本書ではこれについても言及がない（MMT 派はベーシック・インカムを強く批判する立場であり、彼らの思想的影響があるのかもしれない）。カネを配る政策よりも雇用を保障する政策が、勤労と自律を尊ぶ米国人の文化的気質から来ているなどという考え方は、説得力に乏しい。2019 年 1 月には、27 人のノーベル経済学賞受賞者や 4 人の FRB 議長を含む三千人以上の米国の経済学者が炭素配当（炭素税を導入しその税収をベーシック・インカムとして国民全員に還付する政策）の導入を求める公式声明を出したためである。英国の場合は、労働党の経済政策をまとめたジョン・マクドネル議員は、ガイ・スタンディング教授のベーシック・インカム案を重視している（マクドネル編 [2021]）。またグリーン・ニューディール・フォー・ヨーロッパの顔であるバルファキスも、雇用保障とベーシック・インカムの両方が実施できないとする理由はない、と述べている。

いずれにせよ、米国においては過去数年間で、新自由主義的な財政破綻恐怖症は、かなりの程度払拭されたとみられる。スティグリッツが本書で「財政赤

字フェティシズム〔財政破綻恐怖症と同義〕がついに打ち破られたらしいことは、もちろん良いニュースである。オリヴィエ・ブランシャールのような主流派経済学者でさえ、政府がより多くの国債を発行する余地があると主張しているのだ」と述べた（p 111）。今ではバイデン政権が、米国経済の立て直しのために数百兆円規模の政府支出を打ち出している。3月には200兆円規模の米国救済プランの予算を成立させ、つづいて220兆円規模の米国雇用プランと、200兆円規模の米国家族プランとを発表した。インフラ投資計画は共和党との妥協で金額が半分程度まで圧縮されたが110兆円規模である（もちろん、サンダースら民主党左派は、この妥協に強く批判的である）。これによる財政破綻の懸念はほぼ聞かれない。聞かれるとしても過度の物価上昇の懸念ぐらいである。

日本では、与党も野党も（洞察力あるごく一部の政治家を除いては）財政破綻恐怖症に縛られたままである。いわゆるリフレ派などの積極財政論・金融緩和論に加えて、2019年頃からMMTの知識が普及したおかげで、通貨発行権を有する政府は国債残高に関わらず財政破綻しないという知見は徐々に広がりを見せているが、エネルギー変革の実現や脱原発を主導する人々の間でも、こうした知識の共有はまだまだ不十分である（MMTに依拠した財政破綻論批判は、朴・シェイプテイル 2020を参照）。他方で、経済的な困窮者の救済を第一義に考える積極財政派の人々には、気候危機対策や再生可能エネルギー普及、あるいは脱原発に批判的な人も多い。一刻も早く、この分断を解消することが求められる。グリーン・ニューディーラーたちの教えによれば、政府主導の積極的投資政策が気候危機対策の突破口であり、ネットゼロに向けたエネルギー変革とソーシャル・インフラの構築が、豊かで公正な経済を実現する道なのである。

本書の翻訳チームは、私（<sup>ぼくすんじゅん</sup>朴勝俊）を筆頭翻訳者として過去に2冊の著書を翻訳出版してきたチームと、ほぼ同じである。私はもとより環境経済学者であり、9年ほど前に山崎一郎と知り合って脱原発の研究会を結成したが、仲間を募ってバルファキス『<sup>はこ</sup>黒い匣 元財相バルファキスが語る「ギリシャの春」 鎮圧の深層』（明石書店）およびマクドネル編『99%のための経済学 コービンが

率いた英国労働党の戦略』（堀之内出版）の翻訳出版を実現した。『黒い匣』の翻訳チームには経済学者の松尾匡まつ おたけさんにも参加してもらった。松尾さんと私は「ひとびとの経済政策研究会」という反緊縮左派の研究グループを結成し、長谷川羽衣子（当時・緑の党グリーンズジャパン共同代表）をはじめとする京都在住の仲間とともに、山本太郎さん（現・れいわ新選組代表）の経済学学習をお手伝いした。大石あきこと cargo とは、松尾さんと彼らが結成した、反緊縮の政治家候補を応援する薔薇バラマーク・キャンペーンの準備作業を通じて知り合った（今では大石あきこは、れいわ新選組の候補者として政策策定に取り組んでいる）。ここまで名前を挙げた仲間たちと私は、「グリーン・ニューディール政策研究会」を結成し、精力的に研究やウェビナー、翻訳等の活動を行っている。反緊縮（積極財政）の経済政策と環境政策が合流する最先端のテーマについて、こうして仲間とともに取り組めることは喜ばしいことである（メンバーについては研究会ホームページを参照）。青木嵩は朴の所属する大学で学び、この春から都市政策の専門家として活躍しているが、『黒い匣』に続いて本書の翻訳にも参加してもらった。ヒル・ダリア・エイミーは朴の大学のゼミ生であったが、卒業間近のところで本書翻訳作業に巻き込んだものである。翻訳作業への関わりが、学びの妨げになることなく、彼らの成長の糧となったことを願う。

なお、私たちの取り組みに加えて、東北大学の明日香あす か・香壽川教授や東京経済大学の佐藤一光さとうかずあき准教授らを中心とする「未来のためのエネルギー転換研究グループ」の仕事にも注目していただきたい。彼らは今年の初めに『レポート 2030 グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ』を発表された（私もお手伝いした）。これは日本版グリーン・リカバリー（グリーン・ニューディールとほぼ同義）の具体的な投資金額を含んだ定量分析としては初めてのものであり、政策策定者たちに参照されるべきものである（グループのホームページから入手可）。

日本においても気候危機を防ぎ未来を守りたい、経済停滞を終わらせ人々を困窮から救いたい、そのために政治を変えたいと願い、立ち上がり、日々それに尽力している方々がたくさんおられる。そうした方々に本書を手にとっていただきたい。本書が教えてくれたのは、富裕で有力な 1% の「敵」に対抗でき

るよう、私たち 99% の多様な問題意識と利害をいかに結びつけ、いかに有効な共闘を実現するかということである。民主的な手段で政治的な権力を獲得し、旧ニューディールと同じように、長期にわたって幅広い支持を保ちながら具体的な政策をひとつひとつ実現させようということである。サンライズ・ムーブメントが手探りで進めてきた一步一步のあゆみを、今やこうして活字で読むことができる。ぜひ多くの方々に、これを力にさせていただきたい。また、先述の明日香教授はこの 6 月に『グリーン・ニューディール』と題した新書を岩波書店から刊行された。気候危機の科学から経済学、政治学まで幅広く、しかも深く知ることができるコンパクトな一冊である。こちらも、本書と合わせてご活用いただければと思う。

翻訳チームを代表して

朴勝俊

2021 年 8 月 6 日

#### 参考文献

- Bündnis 90/Die Grünen (2020) “... zu achten und zu schützen ...” *Veränderung schafft halt. Grundsatzprogramm, Bündnis 90/ Die Grünen.*
- Chomsky, Noam and Robert Pollin (2020) *Climate Crisis and the Global Green New Deal*, (with C. J. Polychroniou), Verso.
- EDMC (2021) 『エネルギー・経済統計要覧 2021』理工図書
- IEA (2021) *Net Zero by 2050, A Roadmap for the Global Energy Sector*. [iea.li/nzeroadmap](https://www.iea.org/net-zero)
- 明日香壽川 (2021) 『グリーン・ニューディール——世界を動かすガバナリング・アジェンダ』岩波新書
- ジョン・マクドネル編 (2021) 『99% のための経済学 コービンが率いた英国労働党の戦略』(朴勝俊、山崎一郎、加志村拓、長谷川羽衣子、大石あきこ訳)、堀之内出版
- ステファニー・ケルトン (2020) 『財政赤字の神話 MMT と国民のための経済の誕生』(土方奈美訳)、早川書房
- 朴勝俊・長谷川羽衣子・松尾匡 (2020) 「反緊縮グリーン・ニューディールとは何か」『環境経済・政策研究』Vol. 13, No. 1 (2020. 3), pp. 27-41
- 朴勝俊・シェイプテイル (2020) 『バランスシートでゼロから分かる 財政破綻論の誤り』青灯社

ヤニス・バルファキス (2019) 『黒い匣 密室の権力者たちが狂わせる世界の運命 元財相バルファキスが語る「ギリシャの春」 鎮圧の深層』(朴勝俊、山崎一郎、加志村拓、青木嵩、長谷川羽衣子、松尾匡訳)、明石書店

未来のためのエネルギー転換研究グループ (2021) 『レポート 2030 グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ』

## 参考

### 太陽から地球に届くエネルギー量の計算

太陽定数 (地球大気表面に届く太陽エネルギーの密度) は約  $1.37 \text{ kW/m}^2$ 、これに地球の断面積約  $1.27 \times 10^{14} \text{ m}^2$  を乗じれば全体で約  $1.74 \times 10^{14} \text{ kW}$  となる。年間 8760 時間 ( $24 \times 365$ ) を乗じると  $1.52 \times 10^{18} \text{ kWh}$  である (A)。

2018 年に人類約 76 億人が消費した一次エネルギー総量は、IEA によれば約 14282 [石油換算百万トン (toe)] である。石油換算 1 トン (1 toe) のエネルギーは  $1.163 \times 10^4 \text{ kWh}$  であるから、これを用いてキロワット時に換算すると、 $14282 \times 10^6 [\text{toe}] \times 1.163 \times 10^4 [\text{kWh/toe}] = 1.4282 \times 10^4 \times 1.163 \times 10^{10} \text{ kWh} \approx 1.66 \times 10^{14} \text{ kWh}$  したがって、一次エネルギー消費総量は約  $1.66 \times 10^{14} \text{ kWh}$  となる (B)。

$A \div B$  はおよそ 9157 倍である。これらは国立天文台編 (2010) 『理科年表』および EDMC (2021) 『エネルギー・経済統計要覧 2021』に記された数値を用いて計算した。

### 参考ホームページ

グリーン・ニューディール政策研究会 (<https://green-new-deal.jimdofree.com/>)

未来のためのエネルギー転換研究グループ (<https://green-recovery-japan.org/>)